

平成29年度 正味財産増減計算書

平成29年 4月 1日 から 平成30年 3月31日まで

(単位:円 消費税込み)

科 目	当年度	前年度	増減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	0	0	0
特定資産運用益	913	1,877	△ 964
受取会費	241,200	267,200	△ 26,000
事業収益			
会館運営収入	44,862,000	45,244,050	△ 382,050
料理部門収入	5,770,250	5,390,177	380,073
受取補助金等	0	28,960,000	△ 28,960,000
受取寄附金	1,094,776	2,941,489	△ 1,846,713
受取負担金	0	0	0
雑収益	0	0	0
経常収益計	51,969,139	82,804,793	△ 30,835,654
(2) 経常費用			
事業費			
販売仕入	838,974	1,023,628	△ 184,654
光熱費	8,144,494	7,981,669	162,825
修繕費	671,920	1,404,896	△ 732,976
消耗什器備品費	63,936	85,139	△ 21,203
消耗品費	1,093,633	954,731	138,902
需用費	227,718	215,191	12,527
通信運搬費	770,058	778,387	△ 8,329
役務費	1,886	17,612	△ 15,726
臨時雇賃金	3,922,494	3,419,148	503,346
賃借料	2,360,242	2,075,361	284,881
広告宣伝費	10,000	13,240	△ 3,240
営業諸費	145,869	710,232	△ 564,363
委託費	2,158,098	1,712,648	445,450
保険料	377,160	250,440	126,720
料理仕入費	2,523,495	2,514,338	9,157
料理人件費	3,971,324	3,775,808	195,516
料理社会保険料	235,766	227,795	7,971
料理福利厚生費	7,038	23,750	△ 16,712
料理消耗品費	59,725	42,080	17,645
料理通信運搬費	31,925	31,853	72
料理広告宣伝費	0	0	0
料理企画・渉外費	274,287	277,929	△ 3,642
料理光熱費	1,888,342	1,921,411	△ 33,069
料理委託費	247,968	253,368	△ 5,400
料理備品費	0	0	0
料理店舗費	106,952	511,715	△ 404,763
料理公租公課費	192,957	390,762	△ 197,805
料理運営諸費	0	0	0
支払助成金	948,776	548,384	400,392
諸謝金	41,440	24,200	17,240
減価償却費	8,622,237	7,288,469	1,333,768
給与手当	8,064,272	7,681,597	382,675
退職給付費用	278,400	278,400	0
会議費	484,238	488,516	△ 4,278
旅費交通費	1,155,650	1,155,060	590
福利厚生費	1,493,032	1,650,689	△ 157,657
交際費	7,500	20,000	△ 12,500
支払負担金	29,596	23,498	6,098
地代	2,727,375	2,727,375	0
租税公課	2,070,172	1,912,610	157,562
雑費	0	0	0
管理費			
給与手当	504,100	469,940	34,160
退職給付費用	31,600	31,600	0
会議費	161,400	162,800	△ 1,400
旅費交通費	225,050	224,940	110
需用費	25,865	24,400	1,465
印刷製本費	123,044	129,392	△ 6,348
役務費	214	1,990	△ 1,776
福利厚生費	169,580	187,490	△ 17,910
交際費	7,500	20,000	△ 12,500
支払負担金	114,076	90,574	23,502
地代	119,500	119,500	0
租税公課	2,070,171	1,912,610	157,561
雑費	0	0	0
経常費用計	59,801,049	57,787,165	2,013,884
当期経常増減の部	△ 7,831,910	25,017,628	△ 32,849,538
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
固定資産売却益	0	0	0
基本財産取崩	0	0	0
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
基本財産補填支出	0	0	0
支払利息	0	50,000	△ 50,000
雑損失	219,341	0	219,341
経常外費用計	219,341	50,000	169,341
当期経常外増減額	△ 219,341	△ 50,000	△ 169,341
当期一般正味財産増減額	△ 8,051,251	24,967,628	△ 33,018,879
一般正味財産期首残高	99,272,339	74,304,711	24,967,628
一般正味財産期末残高	91,221,088	99,272,339	△ 8,051,251
II 指定正味財産増減の部			
受取補助金等	0	0	0
一般正味財産への振替額	0	0	0
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 正味財産期末残高	91,221,088	99,272,339	△ 8,051,251

貸借対照表

平成30年3月31日現在

単位:円

科 目	当年度	前年度	増減
I 資産の部			
1 流動資産			
現金	324,631	305,268	19,363
普通預金	3,402,686	2,705,693	696,993
定期預金	400,000	0	400,000
未収金	704,320	1,444,724	△ 740,404
前払金	0	0	0
仮払金	28,000	28,000	0
商品	66,275	39,219	27,056
食材	223,119	296,714	△ 73,595
流動資産合計	5,149,031	4,819,618	329,413
2 固定資産			
(1)基本財産			
定期預金	0	0	0
基本財産合計	0	0	0
(2)特定資産			
会館運営定期預金	3,200,000	3,200,000	0
退職給付引当資産	945,492	3,135,492	△ 2,190,000
特定資産合計	4,145,492	6,335,492	△ 2,190,000
(3)その他の固定資産			
建物	49,752,006	54,256,505	△ 4,504,499
建物附属設備	36,001,910	37,362,629	△ 1,360,719
構築物	4	4	0
什器備品	213,897	281,198	△ 67,301
車両運搬具	371,250	1	371,249
電話加入権	505,335	505,335	0
その他の固定資産合計	86,844,402	92,405,672	△ 5,561,270
固定資産合計	90,989,894	98,741,164	△ 7,751,270
資産合計	96,138,925	103,560,782	△ 7,421,857
II 負債の部			
1 流動負債			
未払金	1,130,591	764,608	365,983
前受金	51,192	74,756	△ 23,564
預り金	180,862	203,887	△ 23,025
短期借入金	0	0	0
流動負債合計	1,362,645	1,043,251	319,394
2 固定負債			
預かり保証金	109,700	109,700	0
退職給付引当金	3,445,492	3,135,492	310,000
固定負債合計	3,555,192	3,245,192	310,000
負債合計	4,917,837	4,288,443	629,394
III 正味財産の部			
2 一般正味財産			
一般正味財産期首額	99,272,339	74,304,711	24,967,628
当期正味財産増減額	△ 8,051,251	24,967,628	△ 33,018,879
一般正味財産期末額	91,221,088	99,272,339	△ 8,051,251
正味財産合計	91,221,088	99,272,339	△ 8,051,251
負債及び正味財産合計額	96,138,925	103,560,782	△ 7,421,857

○実施事業資産に関する注記

資産の名称	実施事業資産
建物	49,752,006
建物附属設備	36,001,910
構築物	4
車両運搬具	371,250
什器備品	213,897

貸借対照表及び正味財産増減計算書の附属明細書

引当金の明細

退職給付引当金

単位:円

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
職員等退職給付引当金	3,135,492	310,000	0	3,445,492
合 計	3,135,492	310,000	0	3,445,492

財務諸表に対する注記

1. 継続事業の前提に関する注記
新公益会計基準により、作成している。

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法
原価法により期末の時価で評価している。

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
最終仕入れ原価法によっている。

(3) 固定資産の減価償却について
有形固定資産は、定額法により実施している。

(4) 退職給与引当金の計算基準
期末要支給額の60%相当額を計上している。

(5) 資金の範囲について
現金・預金、未収入金、前受金、立替金、仮払金、未払金、預かり金を含めている。

(6) 消費税の会計処理
消費税等の会計処理は、簡易課税による税込み方式によっている。

3 会計方針の変更
特になし

4 特定資産の財源等の増減額および残高
特定資産の増減額およびその残高は、次のとおりである。

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
会館運営定期預金	3,200,000	0	0	3,200,000
退職給付引当資産	3,135,492	0	2,190,000	945,492
合 計	6,335,492	0	2,190,000	4,145,492

5 特定資産の財源等の内訳
特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

科 目	当期末残高	(うち一般正味財産からの 充当額)	(うち負債に対応する額)
会館運営定期預金	3,200,000	0	0
退職給付引当資産	945,492	0	0
合 計	4,145,492	0	0

6 担保に供している資産
特になし

7 固定資産の取得価格、減価償却累計額及び当期末残高
固定資産の取得価格、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

科 目	取 得 価 格	減価償却累計額	当期末残高	備 考
建 物	192,499,972	142,747,966	49,752,006	
建 物 附 属 設 備	231,729,059	195,727,149	36,001,910	
構 築 物	13,117,500	13,117,496	4	
車 両 運 搬 具	495,000	123,750	371,250	
什 器 備 品	46,868,630	46,654,733	213,897	
電 話 加 入 権	505,335	0	505,335	
合 計	485,215,496	398,371,094	86,844,402	

8 債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高
特になし

9 保証債務等の偶発債務
特になし

10 満期保有目的の債権の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
特になし

11 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高
特になし

12 基金及び代替基金の増減額及びその残高
特になし

13 関連当事者との取引内容
特になし

14 重要な後発事象
特になし

15 その他
特になし

監査報告書

一般財団法人熊本県青年会館
理事長 小山正義 様

私たち監事は、平成29年4月1日から平成30年3月31日までの事業年度の理事の職務執行に関して、本監査報告を作成し、以下のとおり報告いたします。

1. 監査の方法及びその内容

私たち監事は、理事及び使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の整備に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、理事及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、法人事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及び附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、正味財産増減計算書、財務諸表に対する注記及びこれらの附属明細書）について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 理事の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。

(2) 計算関係書類の監査結果

計算関係書類は、法人の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認めます。

平成30年5月11日

一般財団法人熊本県青年会館

監事 野口 和久



監事 岡本 了



平成29年度公益目的支出計画実施報告書に関する監査報告書

一般財団法人熊本県青年会館
理事長 小山正義 様

本法人の監事は、平成29年4月1日から平成30年3月31日までの公益目的支出計画実施報告書に関して、本監査報告を作成し、以下のとおり報告いたします。

1. 監査の方法及びその内容

本法人の監事は、理事及び使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、理事及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、法人事業所において公益目的支出計画の実施の状況を調査いたしました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る公益目的支出計画実施報告書について検討いたしました。

2. 監査の結果

公益目的支出計画実施報告書は、法令及び定款に従い法人の公益目的支出計画の実施の状況を正しく示しているものと認めます。

平成30年 5月11日

一般財団法人熊本県青年会館

監事 野口和久



監事 岡本 了

